

資料6 各課のみが移管指定した簿冊のうち、指定取消等となった簿冊一覧（保存期間が10年以上の簿冊）

NO.	管理所属名称	簿冊名称	ファイル管理番号	完結年度 (西暦)	完結年度 (和暦)	保存期間	原課 選別基準	協議結果メモ
1	総) 行政部法制課	行政手続条例関係 1	118788	1995年度	平成7年度	30年	ガイドライン 第7-4 (その 他の重要公文 書)	北海道行政手続条例に関する資料のみであり、本市の条例制定に直接関わる重要な公文書は含まれていないため、公文書館では移管不要と判断し、原課も廃棄することに同意した。
2	総) 行政部法制課	行政手続条例関係 2	118789	1995年度	平成7年度	30年	ガイドライン 第7-4 (その 他の重要公文 書)	札幌市行政手続条例に関する庁内通知や照会が綴られた簿冊であり、条例制定に直接関わる重要な公文書は含まれていないため、公文書館では移管不要と判断し、原課も廃棄することに同意した。
3	総) 広報部市民の声を聞く課	交通事故相談所 しおり・ ちらし・ポスター関係	166298	2013年度	平成25年 度	10年	(未選択)	交通事故相談所の広報物作成に関する簿冊であり、重要な意思決定にかかる公文書は含まれていないため、公文書館では移管不要と判断し、原課も廃棄することに同意した。
4	政) 政策企画部政策調整課	平成28年度札幌市重点要 望	395218	2015年度	平成27年 度	10年	ガイドライン 第7-3- (1) (市政に重要 な重要な影響 を及ぼした市 政要望に関す る公文書)	重点要望を行う事項は、市議会で審議された上で決定しており、別の30年保存簿冊「大都市行財政制度調査特別委員会(重点要望関係)」にその経過がわかる公文書が綴られているため、公文書館では本簿冊は移管不要と判断し、原課も廃棄することに同意した。
5	政) 政策企画部政策調整課	大都市税財政制度調査特別 委員会 (その他)	98588	1994年度	平成6年度	30年	ガイドライン 第7-4 (その 他の重要公文 書)	指定都市共同で行う要望書・提案書の案が綴られているが、委員会の関係資料や起案など重要な意思決定にかかる公文書は含まれていないため、公文書館では移管不要と判断し、原課も廃棄することに同意した。

資料6 各課のみが移管指定した簿冊のうち、指定取消等となった簿冊一覧（保存期間が10年以上の簿冊）

NO.	管理所属名称	簿冊名称	ファイル 管理番号	完結年度 (西暦)	完結年度 (和暦)	保存期間	原課 選別基準	協議結果メモ
6	政) 政策企画部政策調整課	北海道開発予算 (H7年度 予算)	89530	1994年度	平成6年度	30年	ガイドライン 第7-3- (1) (市政に重要な重要な影響 を及ぼした市政要望に関する公文書)	北海道開発予算の要望案や、 関係官庁からの通知、要望活動にか かる出張関係資料等が綴られているが、 方針やとりまとめにかかる起案など重 要な意思決定にかかる公文書は含ま れていないため、公文書館では移管不 要と判断し、原課も廃棄することに同 意した。
7	政) 政策企画部政策調整課	北海道開発予算 (H8年度 予算)	89531	1995年度	平成7年度	30年	ガイドライン 第7-3- (1) (市政に重要な重要な影響 を及ぼした市政要望に関する公文書)	北海道開発予算の要望案や、 関係官庁からの通知、要望活動にか かる出張関係資料等が綴られているが、 方針やとりまとめにかかる起案など重 要な意思決定にかかる公文書は含ま れていないため、公文書館では移管不 要と判断し、原課も廃棄することに同 意した。
8	政) 政策企画部政策調整課	地域の臨時交付金 実績報 告書 1	395236	2014年度	平成26年 度	10年	ガイドライン 第7-4 (その 他の重要公文 書)	国の交付金を活用したことに 係る、照会回答、実績報告書 類が綴られており、重要な意 思決定にかかる公文書は含ま れていないため、公文書館で は移管不要と判断し、原課も 廃棄することに同意した。
9	政) 政策企画部政策調整課	地域の臨時交付金 実績報 告書 2	395237	2014年度	平成26年 度	10年	ガイドライン 第7-4 (その 他の重要公文 書)	国の交付金を活用したことに 係る、照会回答、実績報告書 類が綴られており、重要な意 思決定にかかる公文書は含ま れていないため、公文書館で は移管不要と判断し、原課も 廃棄することに同意した。

資料6 各課のみが移管指定した簿冊のうち、指定取消等となった簿冊一覧（保存期間が10年以上の簿冊）

NO.	管理所属名称	簿冊名称	ファイル 管理番号	完結年度 (西暦)	完結年度 (和暦)	保存期間	原課 選別基準	協議結果メモ
10	政) 政策企画部政策調整課	地域の臨時交付金 実績報告書3	395238	2014年度	平成26年度	10年	ガイドライン第7-4 (その他の重要公文書)	国の交付金を活用したことに係る、照会回答、実績報告書類が綴られており、重要な意思決定にかかる公文書は含まれていないため、公文書館では移管不要と判断し、原課も廃棄することに同意した。
11	政) 政策企画部政策調整課	がんばる地域交付金	395239	2014年度	平成26年度	10年	ガイドライン第7-4 (その他の重要公文書)	国の交付金を活用したことに係る、照会回答、実績報告書類が綴られており、重要な意思決定にかかる公文書は含まれていないため、公文書館では移管不要と判断し、原課も廃棄することに同意した。
12	政) 政策企画部政策調整課	市有建築物配置基本方針 25年度1	396301	2014年度	平成26年度	10年	ガイドライン第7-4 (その他の重要公文書)	学識経験者や市民委員で構成されたあり方検討委員会や、内部会議の次第や資料が綴られているが、議事内容がわかる書類や、方針起案、パブコメ関係など重要な意思決定にかかる公文書は含まれていないため、公文書館では移管不要と判断し、原課も廃棄することに同意した。
13	政) 政策企画部政策調整課	市有建築物配置基本方針 25年度2	396302	2014年度	平成26年度	10年	ガイドライン第7-4 (その他の重要公文書)	内部会議の資料が綴られているが、方針起案や、パブコメ関係など重要な意思決定にかかる公文書は含まれていないため、公文書館では移管不要と判断し、原課も廃棄することに同意した。

資料6 各課のみが移管指定した簿冊のうち、指定取消等となった簿冊一覧（保存期間が10年以上の簿冊）

NO.	管理所属名称	簿冊名称	ファイル管理番号	完結年度 (西暦)	完結年度 (和暦)	保存期間	原課 選別基準	協議結果メモ
14	政) 政策企画部政策調整課	市有建築物に係る基礎的業務関係綴	396311	2014年度	平成26年度	10年	ガイドライン第7-4 (その他の重要公文書)	調査業務の委託契約にかかる発注から完了時の提出書類までの一連の契約関係書類が綴られているだけで、方針起案など重要な意思決定にかかる公文書は含まれていないため、公文書館では移管不要と判断し、原課も廃棄することに同意した。
15	政) 政策企画部政策調整課	市有建築物の配置に係る基本方針策定支援業務起案綴	396314	2014年度	平成26年度	10年	ガイドライン第7-4 (その他の重要公文書)	支援業務の委託契約にかかる発注から完了時の提出書類までの一連の契約関係書類が綴られているだけで、方針起案など重要な意思決定にかかる公文書は含まれていないため、公文書館では移管不要と判断し、原課も廃棄することに同意した。
16	財) 財政部財政課	平成7年度肉付予算 予算査定書 (30年保存)	181028	1995年度	平成7年度	30年	ガイドライン第7-2- (19) (予算編成及び決算調整に関する公文書)	予算編成過程において、市長査定よりも前段で行われた査定書であるため、公文書館では移管不要と判断し、原課も廃棄することに同意した。
17	保) 総務部総務課	使用料・手数料見直し関係 (総合センター)	249381	2015年度	平成27年度	10年	ガイドライン第7-2-(1) (条例及び規則の制定改廃に関する公文書)	定期的な内部的に行われる再検討に関する担当者資料であり、使用料・手数料の改正に関する、重要な意思決定にかかる公文書は含まれていないため、公文書館では移管不要と判断し、原課も廃棄することに同意した。

資料6 各課のみが移管指定した簿冊のうち、指定取消等となった簿冊一覧（保存期間が10年以上の簿冊）

NO.	管理所属名称	簿冊名称	ファイル管理番号	完結年度 (西暦)	完結年度 (和暦)	保存期間	原課 選別基準	協議結果メモ
18	環) 環境事業部事業廃棄物課	方針決裁等起案文書	66873	1995年度	平成7年度	30年	ガイドライン第7-2-(11) (個別の事業及び各種制度に係る計画、実施、報告に関する公文書)	ごみ収集に関するアンケート結果などが綴られており、重要な意思決定にかかる公文書は含まれていないため、公文書館では移管不要と判断し原課も廃棄することに同意した。
19	環) 環境政策課	条例改正関係綴	113825	1995年度	平成7年度	30年	ガイドライン第7-2-(1) (条例及び規則の制定改廃に関する公文書)	他部署が所管する条例（札幌市行政手続条例）の施行に伴い、関係規則等の整備に関する照会に対して、取りまとめ先の庁内関係部署へ回答した際の起案等が綴られたものであり、条例改正にかかる重要な意思決定にかかる公文書は含まれていないため、公文書館では移管不要と判断し、原課も廃棄することに同意した。
20	環) 環境政策課	札幌市環境基本計画策定基礎調査 環境関連磁気情報説明書	157277	1995年度	平成7年度	30年	ガイドライン第7-2-(1) (条例及び規則の制定改廃に関する公文書)	札幌市環境基本計画策定に関して行った調査資料のみが綴られており、計画策定など重要な意思決定にかかる起案等が含まれていないため、公文書館では移管不要と判断し、原課も廃棄することに同意した。
21	環) 環境都、環境対策課	札幌市公害防止条例制定及び改正起案綴	113826	1995年度	平成7年度	30年	ガイドライン第7-2-(1) (条例及び規則の制定改廃に関する公文書)	札幌市公害防止条例案の提出や、札幌市公害防止条例施行規則の一部改正にかかる起案の写し等が綴られており、原本は法制課に引渡されているものであるため、公文書館では移管不要と判断し、原課も廃棄することに同意した。

資料6 各課のみが移管指定した簿冊のうち、指定取消等となった簿冊一覧（保存期間が10年以上の簿冊）

NO.	管理所属名称	簿冊名称	ファイル 管理番号	完結年度 (西暦)	完結年度 (和暦)	保存期間	原課 選別基準	協議結果メモ
22	環) 環境部. 環境対策課	市条例改正資料	113827	1995年度	平成7年度	30年	ガイドライン 第7-2-(1) (条例及び規則の制定改廃に関する公文書)	札幌市公害防止条例施行規則の一部改正にかかる起案の写し等が綴られており、原本は法制課に引渡されているものであるため、公文書館では移管不要と判断し、原課も廃棄することに同意した。
23	建) 総務部用地管理課	用地補償事務処理要領	406771	2014年度	平成26年度	10年	ガイドライン 第7-2-(12) (要綱、要領、指針等の制定改廃に関する公文書)	内部の事務処理マニュアルを国の補助制度の改正に伴って修正したものであるため、公文書館では移管不要と判断し、原課も廃棄することに同意した。
24	病) 経営管理部経営企画課	ステージアッププラン関係綴	185766	2015年度	平成27年度	10年	ガイドライン 第7-2-(11) (個別の事業及び各種制度に係る計画、実施、報告に関する公文書)	内容を確認したところ、プラン策定にかかる起案は含まず、進捗状況確認に関する内容であり、重要な意思決定にかかる公文書は含まれていないため、公文書館では移管不要と判断し、原課も廃棄することに同意した。
25	病) 経営管理部経営企画課	新ステージアッププラン関係綴	187479	2015年度	平成27年度	10年	ガイドライン 第7-2-(11) (個別の事業及び各種制度に係る計画、実施、報告に関する公文書)	内容を確認したところ、プラン策定にかかる起案は含まず、進捗状況確認に関する内容であり、重要な意思決定にかかる公文書は含まれていないため、公文書館では移管不要と判断し、原課も廃棄することに同意した。

資料6 各課のみが移管指定した簿冊のうち、指定取消等となった簿冊一覧（保存期間が10年以上の簿冊）

NO.	管理所属名称	簿冊名称	ファイル 管理番号	完結年度 (西暦)	完結年度 (和暦)	保存期間	原課 選別基準	協議結果メモ
26	北) 市民部地域振興課	北区歴史と文化の八十八選 (土地使用許可関係2)	164009	1993年度	平成5年度	30年	(未選択)	当該事業については、別の現用簿冊「北区歴史と文化の八十八選事業（事業実施及び選定関係綴り）」により選定に至る経緯等を確認できるため、公文書館では本簿冊は移管不要と判断し、原課も廃棄することに同意した。
27	北) 市民部地域振興課	社会教育功労者表彰関係綴	59872	1994年度	平成6年度	30年	(未選択)	当該表彰は教) 生涯学習推進課が主管課のため、公文書館では移管不要と判断し、原課も廃棄することに同意した。
28	北) 市民部地域振興課	市民スポーツ賞関係書	59873	1994年度	平成6年度	30年	(未選択)	当該表彰はス) 企画事業課が主管課のため、公文書館では移管不要と判断し、原課も廃棄することに同意した。
29	北) 市民部地域振興課	青少年育成委員功労者表彰 関係書	59874	1994年度	平成6年度	30年	(未選択)	当該表彰は子) 子どもの権利推進課が主管課のため、公文書館では移管不要と判断し、原課も廃棄することに同意した。
30	北) 市民部地域振興課	優良青少年育成者表彰関係 書	59875	1994年度	平成6年度	30年	(未選択)	当該表彰は子) 子どもの権利推進課が主管課のため、公文書館では移管不要と判断し、原課も廃棄することに同意した。
31	北) 市民部地域振興課	社会教育功労者表彰関係綴	65543	1995年度	平成7年度	30年	(未選択)	当該表彰は教) 生涯学習推進課が主管課のため、公文書館では移管不要と判断し、原課も廃棄することに同意した。
32	北) 市民部地域振興課	市民スポーツ賞関係書	65544	1995年度	平成7年度	30年	(未選択)	当該表彰はス) 企画事業課が主管課のため、公文書館では移管不要と判断し、原課も廃棄することに同意した。

資料6 各課のみが移管指定した簿冊のうち、指定取消等となった簿冊一覧（保存期間が10年以上の簿冊）

NO.	管理所属名称	簿冊名称	ファイル 管理番号	完結年度 (西暦)	完結年度 (和暦)	保存期間	原課 選別基準	協議結果メモ
33	北) 市民部地域振興課	青少年育成委員功労者表彰 関係書	65545	1995年度	平成7年度	30年	(未選択)	当該表彰は子) 子どもの権利 推進課が主管課のため、公文 書館では移管不要と判断し、 原課も廃棄することに同意し た。
34	北) 市民部地域振興課	優良青少年育成者表彰関係 書	65546	1995年度	平成7年度	30年	(未選択)	当該表彰は子) 子どもの権利 推進課が主管課のため、公文 書館では移管不要と判断し、 原課も廃棄することに同意し た。
35	監) 第一課	札幌市公営企業会計決算審 査意見書	415851	1989年度	平成元年 度	30年	ガイドライン 第7-4 (その 他の重要公文 書)	当該意見書は、既に公文書館 にて行政資料として所蔵して いるため、公文書館では移管 不要と判断し、原課も廃棄す ることに同意した。
36	監) 第一課	札幌市公営企業会計決算審 査意見書	415852	1990年度	平成2年度	30年	ガイドライン 第7-4 (その 他の重要公文 書)	当該意見書は、既に公文書館 にて行政資料として所蔵して いるため、公文書館では移管 不要と判断し、原課も廃棄す ることに同意した。
37	監) 第一課	札幌市公営企業会計決算審 査意見書	415853	1991年度	平成3年度	30年	ガイドライン 第7-4 (その 他の重要公文 書)	当該意見書は、既に公文書館 にて行政資料として所蔵して いるため、公文書館では移管 不要と判断し、原課も廃棄す ることに同意した。
38	監) 第一課	札幌市公営企業会計決算審 査意見書	415854	1992年度	平成4年度	30年	ガイドライン 第7-4 (その 他の重要公文 書)	当該意見書は、既に公文書館 にて行政資料として所蔵して いるため、公文書館では移管 不要と判断し、原課も廃棄す ることに同意した。
39	監) 第一課	札幌市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び札幌市土 地開発基金運用状況審査意 見書	415188	1993年度	平成5年度	30年	ガイドライン 第7-4 (その 他の重要公文 書)	当該意見書は、既に公文書館 にて行政資料として所蔵して いるため、公文書館では移管 不要と判断し、原課も廃棄す ることに同意した。

資料6 各課のみが移管指定した簿冊のうち、指定取消等となった簿冊一覧（保存期間が10年以上の簿冊）

NO.	管理所属名称	簿冊名称	ファイル 管理番号	完結年度 (西暦)	完結年度 (和暦)	保存期間	原課 選別基準	協議結果メモ
40	監) 第一課	札幌市公営企業会計決算審査意見書	415855	1993年度	平成5年度	30年	ガイドライン第7-4 (その他の重要公文書)	当該意見書は、既に公文書館にて行政資料として所蔵しているため、公文書館では移管不要と判断し、原課も廃棄することに同意した。
41	監) 第一課	札幌市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び札幌市土地開発基金運用状況審査意見書	415189	1994年度	平成6年度	30年	ガイドライン第7-4 (その他の重要公文書)	当該意見書は、既に公文書館にて行政資料として所蔵しているため、公文書館では移管不要と判断し、原課も廃棄することに同意した。
42	監) 第一課	札幌市公営企業会計決算審査意見書	415856	1994年度	平成6年度	30年	ガイドライン第7-4 (その他の重要公文書)	当該意見書は、既に公文書館にて行政資料として所蔵しているため、公文書館では移管不要と判断し、原課も廃棄することに同意した。
43	監) 第一課	札幌市公営企業会計決算審査意見書	415857	1995年度	平成7年度	30年	ガイドライン第7-4 (その他の重要公文書)	当該意見書は、既に公文書館にて行政資料として所蔵しているため、公文書館では移管不要と判断し、原課も廃棄することに同意した。